

第3章 3PLビジネスへの取り組み・利用実態と条件・課題の整理

1. アンケート調査結果

(1) 物流事業者

1-1) アンケート調査の実施概要

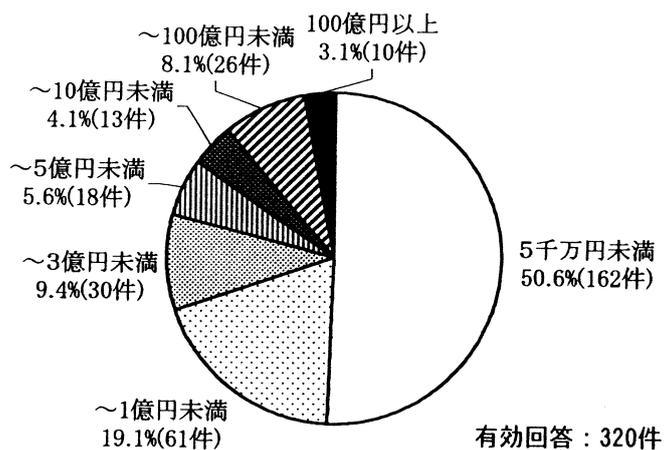
調査の目的ならびに調査対象事業者、調査期間、発送・回収状況については、第1章5. アンケート調査の実施概要を参照されたい。

1-2) 回答事業者の概況

資本金規模

回答事業者の資本金規模をみると、「5千万円未満」の事業者がもっとも多く、全体の半数以上を占めている（162件、50.6%）。「1億円未満」（61件、19.1%）、「3億円未満」（30件、9.4%）の事業者を合わせると8割近くに達しており、中小規模の事業者中心の構成となっている。

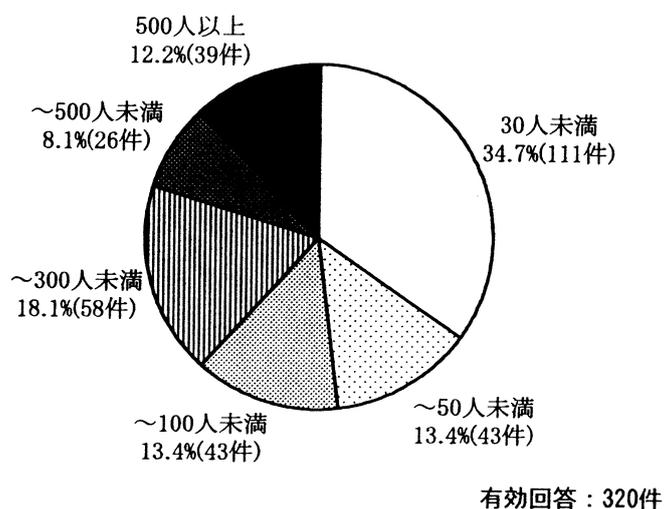
図3-1-1 資本金規模



従業員数規模

回答事業者の従業員数規模をみると、「30人未満」の事業者がもっとも多く、3割を超えている（111件、34.7%）。「50人未満」、「100人未満」（43件、13.4%）の事業者を合わせると6割以上、300人未満（58件、18.1%）の事業者まで合わせると8割近くに達しており、従業員数規模でもても中小規模の事業者が中心となっている。

図3-1-2 従業員数規模（パート、アルバイトは除く）



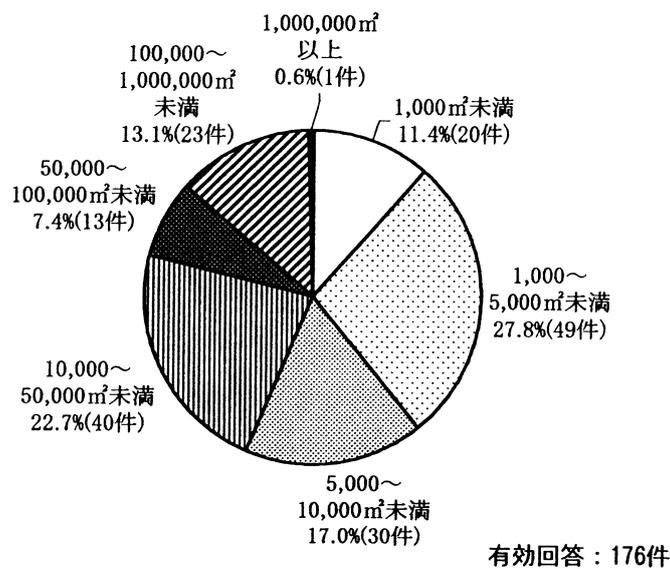
所管面積・容積

所管面積をみると、1～3類倉庫では「1,000 m²以上 5,000 m²未満」とする事業者がもっとも多く(49件、27.8%)、次いで「10,000 m²以上 50,000 m²未満」(40件、22.7%)、「5,000 m²以上 10,000 m²未満」(30件、17.0%)の順となっている。このほか、「1,000 m²未満」の事業者も1割強みられる(20件、11.4%)。

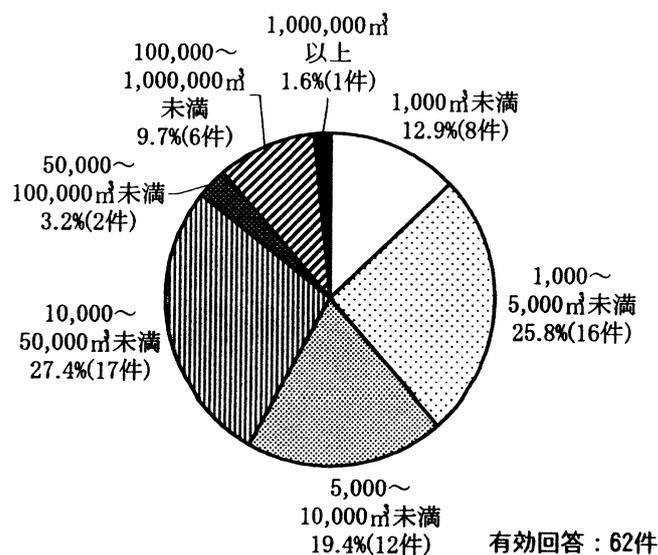
冷蔵・冷凍倉庫では「10,000m³以上 50,000 m³未満」がもっとも多く(17件、27.4%)、「1,000 m³以上 5,000 m³未満」(16件、25.8%)、「5,000 m³以上 10,000 m³未満」(12件、19.4%)がこれに次いでいる。このほか、「1,000 m³未満」の事業者も1割強みられる(8件、12.9%)。

図3-1-3 所管面積・容積

1～3類倉庫



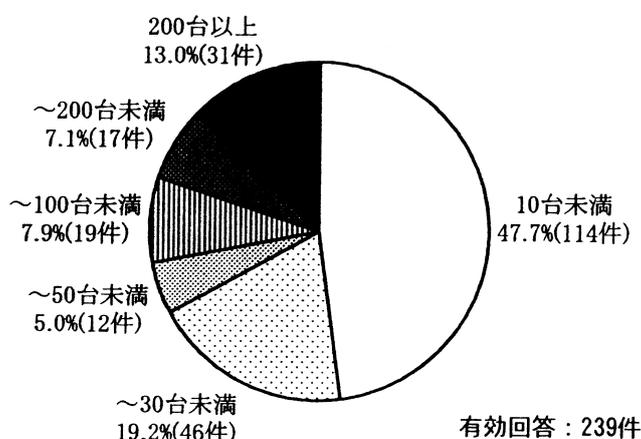
冷蔵・冷凍倉庫



保有車両台数（備車除く）

備車を除いた保有車両台数規模をみると、「10台未満」の事業者が半数近くを占めている（114件、47.7%）。これに「30台未満」（46件、19.2%）、「50台未満」（12件、5.0%）の事業者を合わせると7割を超えている。

図3-1-4 保有車両台数（備車除く）



年間売上高

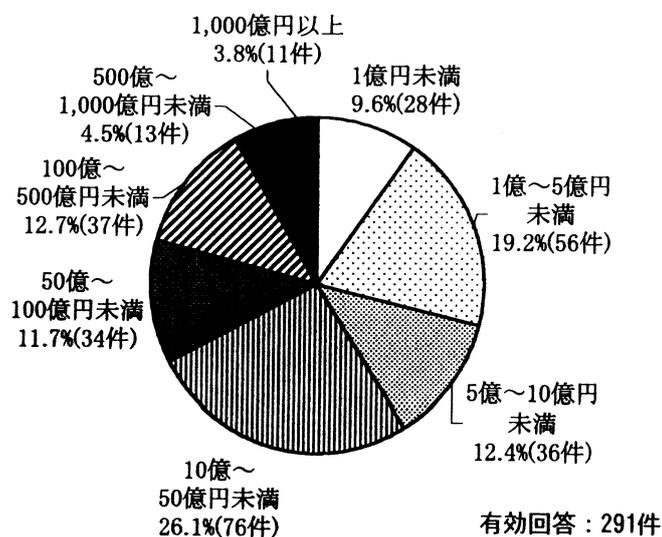
全事業の売上高の分布をみると、「10億円以上50億円未満」（76件、26.1%）がもっとも多く、「1億円以上5億円未満」（56件、19.2%）がこれに次いでいる。

倉庫業の売上高では「1億円以上5億円未満」（67件、33.3%）がもっとも多く、「1億円未満」（60件、29.9%）の事業者を合わせると6割を超えている。

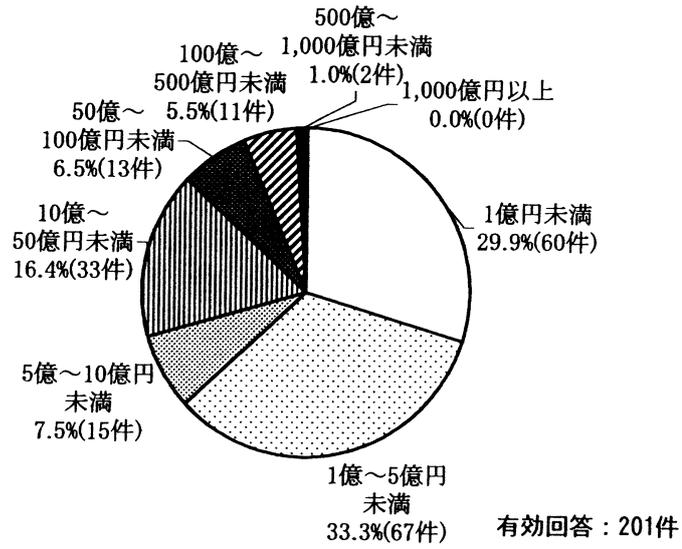
利用運送事業の売上高では「10億円以上50億円未満」（46件、30.3%）がもっとも多く3割を超えており、「1億円以上5億円未満」（37件、24.3%）がこれに次いでいる。

図3-1-5 年間売上高（単体：直近年度のもの）

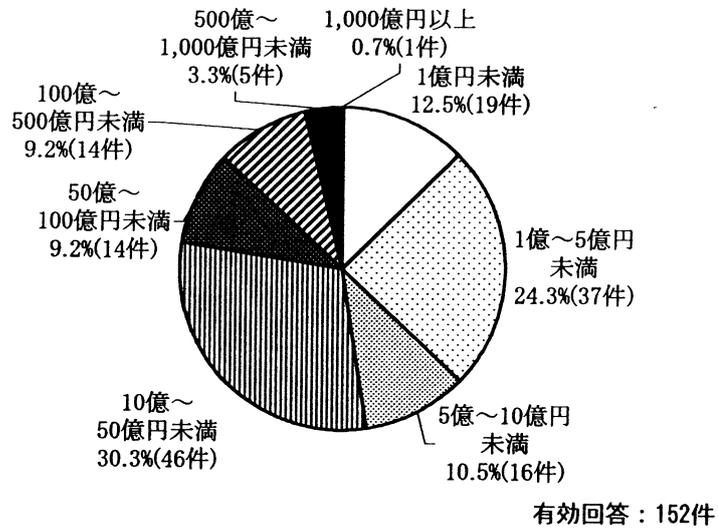
全事業の売上高



うち倉庫業売上高



うち利用運送業売上高

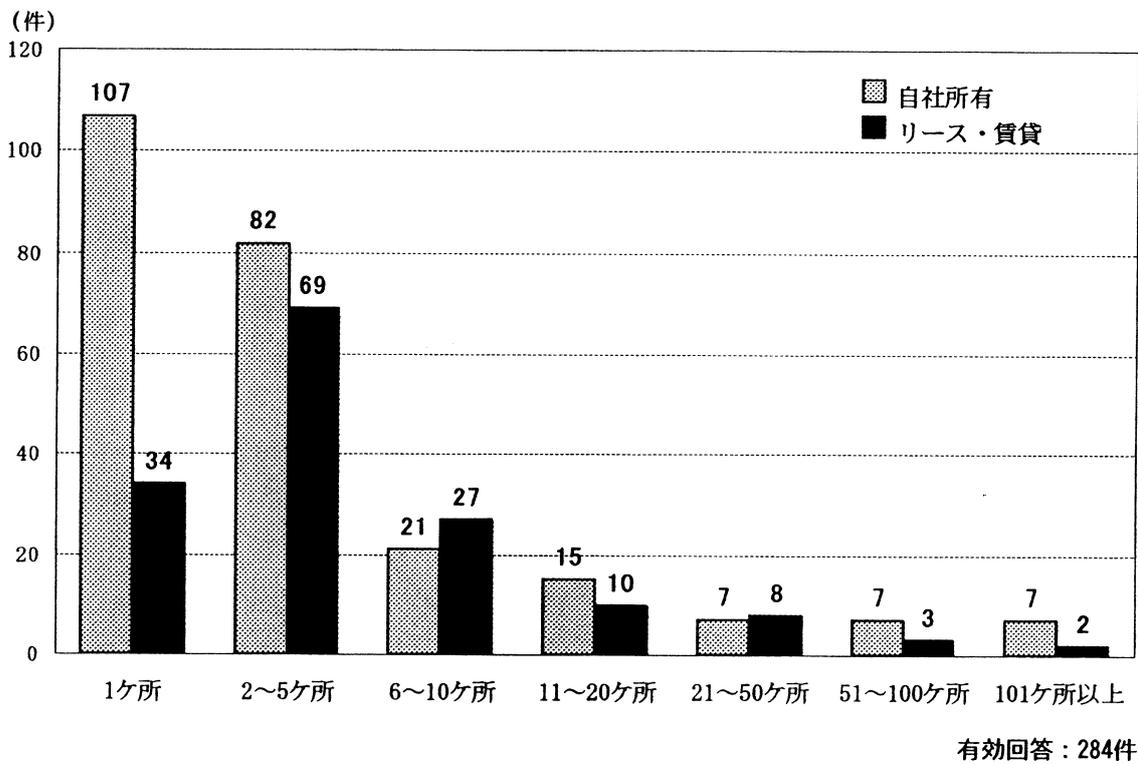


拠点数

拠点数の分布をみると、自社所有では「1ヶ所」(107件)とするところをもっとも多く、「2～5ヶ所」(82件)を合わせると7割を超えている。

リース・賃貸では「2～5ヶ所」(69件)との回答をもっとも多く、自社所有と比べて複数拠点の事業者の割合が高くなっている。

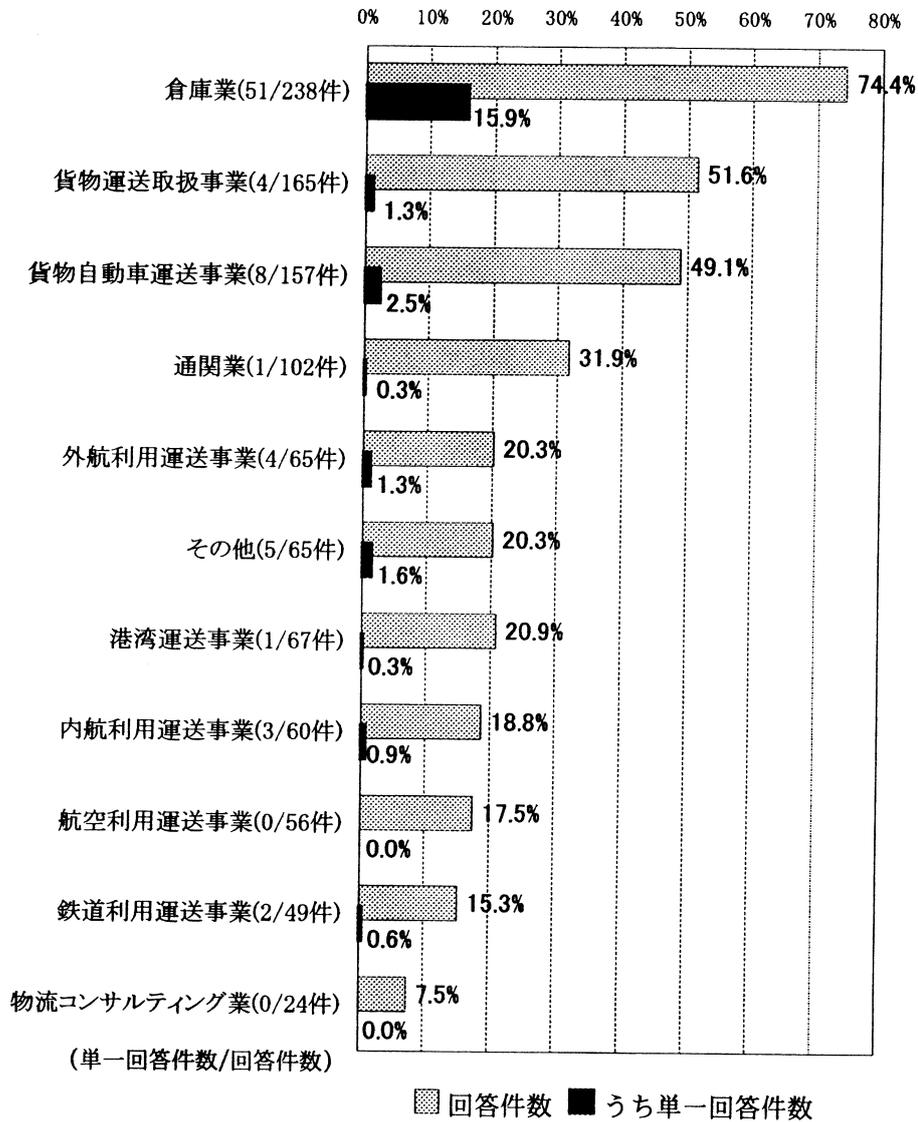
図3-1-6 拠点数



事業内容

ほとんどの事業者は複数の事業を行う兼業事業者であり、倉庫業を除くと単一の事業のみを行っている事業者の割合は3%未満である。

図3-1-7 事業内容

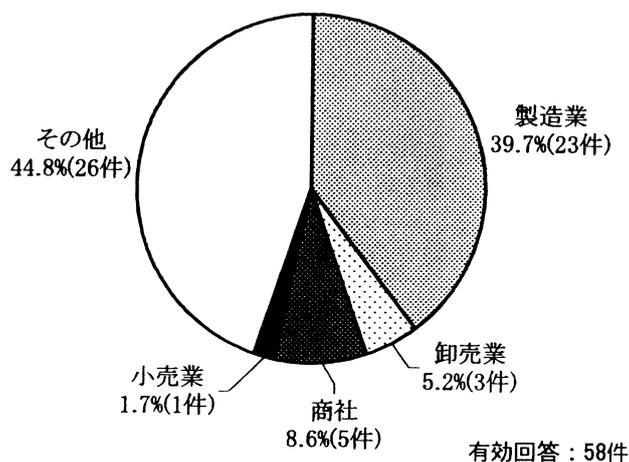


有効回答：320件

親会社の業種

親会社の業種をみると、「その他」業種を親会社とする事業者がもっとも多く（26件、44.8%）、そのほとんどが倉庫業、港湾運送業等の物流会社である。「製造業」の割合も高く、4割近くとなっている（23件、39.7%）。「卸売業」、「商社」、「小売業」を親会社とする事業者もみられるが、件数は5件以下と少なく、いずれも1割に満たない。

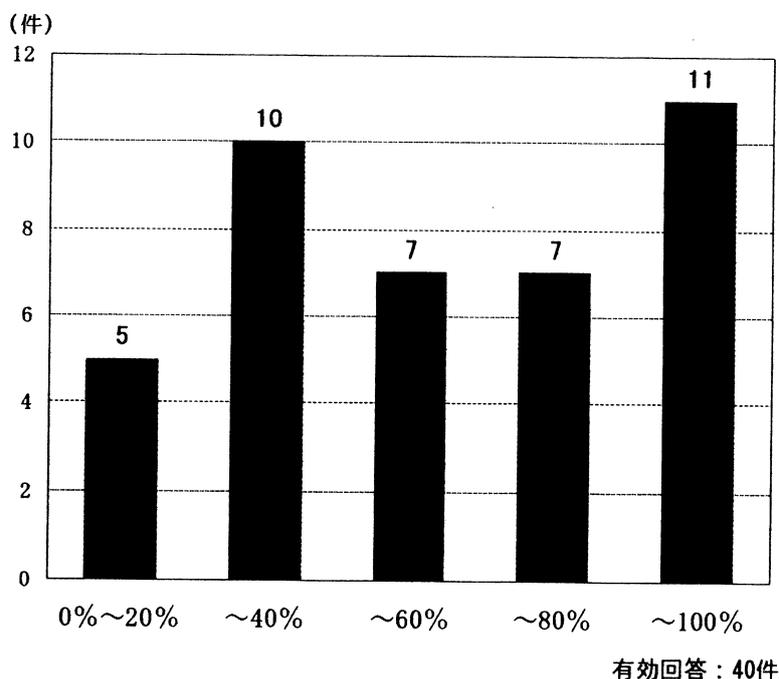
図3-1-8 親会社の業種



外販比率

外販比率（親会社以外への売上高の割合）については、「80%超」（11件）、がもっとも多く、「20%超 40%以下」（10件）とする事業者がこれに次いで多い。

図3-1-9 外販比率（親会社以外への売上高の割合）



1-3) 設問別回答結果

問1 現在の物流業務の受託状況

問1. 現在、貴社の物流業務の受託状況はどのような段階にありますか。事例によって複数の段階に該当する場合は、もっとも先進的な事例、ケースについて該当する番号にひとつだけ○印を付けて下さい。

なお、貴社が物流子会社の場合は、親会社からの受託事例についてご記入下さい。

(1) 受託のレベル

1. 個別の作業（輸送・保管・梱包等）レベルでの受託
（約款等に基づく標準的なサービス：)
（付加価値サービス：)
2. 物流管理・運営（物流センター運営や車両運行管理）の肩代わり
（具体的に肩代わりしている業務：)
3. 経営レベルまで踏み込んだ改善提案（物流コスト分析やプランニング）
（具体的な提案内容：)

(2) 受託範囲

1. 特定の拠点もしくは領域（例えば保管、輸送のみ）に限った部分的な受託
（具体的な受託範囲：)
2. 複数拠点により広域をカバーもしくは複数の機能を担う受託
（具体的な受託範囲：)
3. 荷主企業の物流機能全体または物流以外の機能を含む包括的な受託
（物流以外の機能：)

(3) 契約形態について

1. 取扱数量をベースとする契約
2. 特定顧客の物流改善を目的とした長期的・固定的な契約
3. 物流コスト削減効果の配分やリスクの分担がなされる契約

(4) 受託における全体的なシステムの提案者

：受託にあたり物流の全体的な仕組みを提案するのは誰ですか。

1. 荷主企業が行う
2. 物流事業者（貴社）が行う
3. 第三者（物流コンサルタント、情報システム会社等）も交えた協議による

(5) 情報システム：導入しているシステムの種類・機能

1. 倉庫内オペレーションもしくは輸配送の効率化を図る必要最低限のWMSやTMS
2. 複数拠点の一元管理や求車求貨システム等のより高度なWMSやTMS
3. ロジスティクスにとどまらずサプライチェーン全体を処理・管理するシステム

※WMS=Warehouse Management System（倉庫管理システム）

※TMS=Transport Management System（輸配送管理システム）

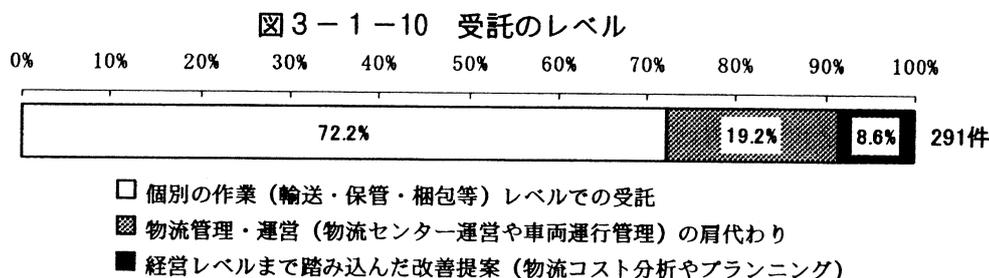
※ロジスティクスは単一企業のなかでの物流効率化であるのに対して、サプライチェーンマネジメントは一企業にとどまらず、商品の流れに関わる諸企業全体を包摂して物流の統合化を図ろうとするものです。

(6) 情報システム：電子的情報交換の状況

1. 自社・グループ企業の拠点との間で電子的情報交換が可能
2. 他の倉庫事業者や輸送事業者との電子的情報交換が可能（他の倉庫事業者や輸送事業者との間で貨物動態情報やスペースの空き情報、在庫確認等ができる）
3. 顧客企業との電子的情報交換が可能（顧客企業が直接アクセスして在庫情報の確認等ができる）

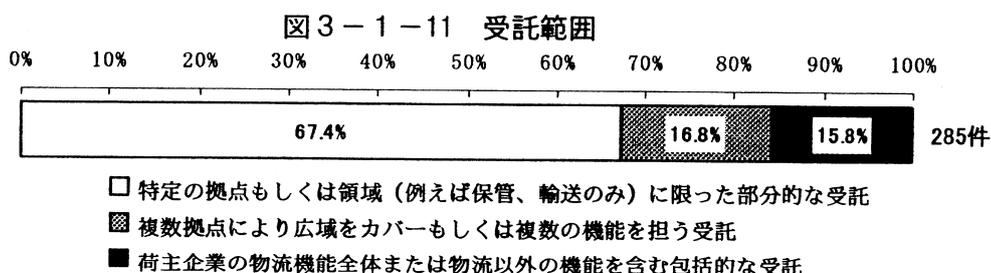
問1 (1) 受託のレベル

「個別の作業（輸送・保管・梱包等）レベルの受託」がもっとも多く7割を超えている（210件、72.2%）。「物流管理・運営（物流センター運営や車両運行管理）の肩代わり」まで行っている事業者は2割程度みられたが、経営レベルまで踏み込んだ改善提案まで行っている事業者は1割に満たない。



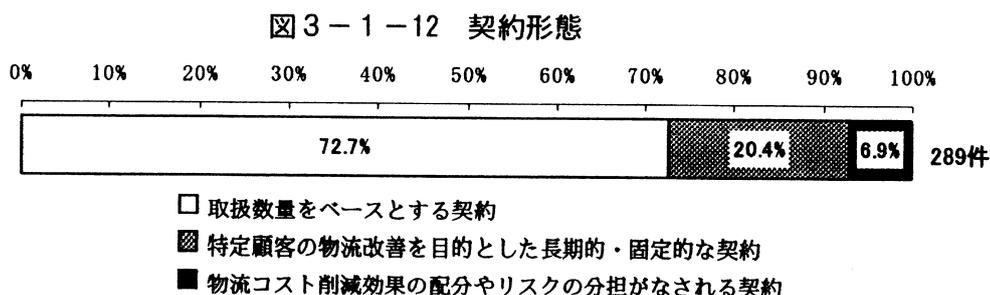
問1 (2) 受託範囲

「特定の拠点もしくは領域（例えば保管、輸送のみ）に限った部分的な受託」とする事業者が7割近くを占めている（192件、67.4%）。このほか、「複数拠点により広域をカバーもしくは複数の機能を担う受託」（48件、16.8%）、「荷主企業の物流機能全体または物流以外の機能を含む包括的な受託」（45件、15.8%）を行っているところも、それぞれ1～2割程度みられる。



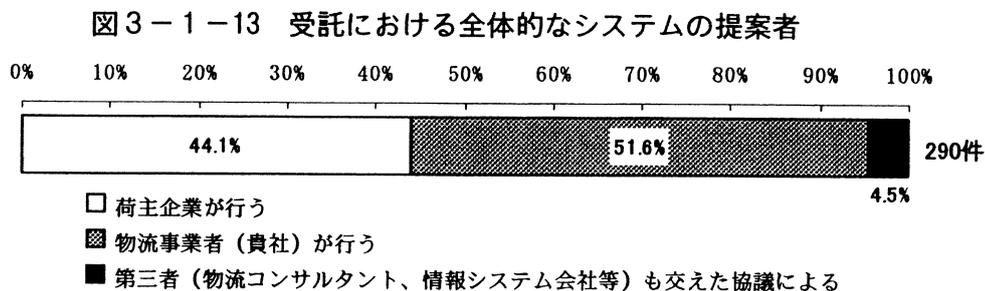
問1 (3) 契約形態

「取扱数量をベースとした契約」を締結している事業者がもっとも多く、7割を超えている（210件、72.7%）。「特定顧客の物流改善を目的とした長期的・固定的契約」を行っているところも約2割みられるが（59件、20.4%）、「物流コスト削減効果の配分やリスク分担までなされる契約」を行っているところは1割に満たない（20件、6.9%）。



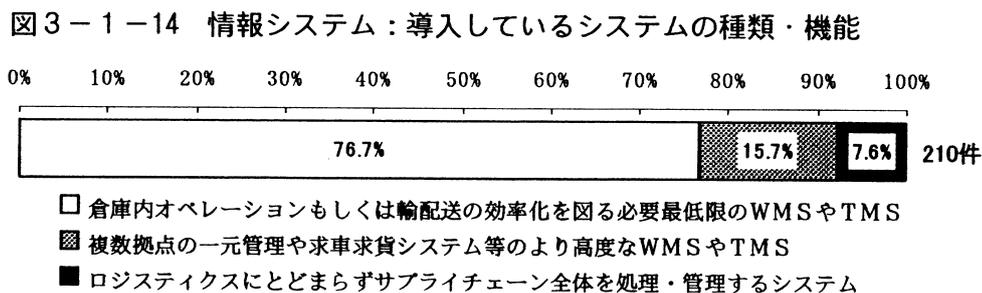
問1（4）受託における全体的なシステムの提案者

「物流事業者側がシステムの提案を行う」との回答が半数を超えており（149件、51.6%）、
「荷主企業が行う」（128件、44.1%）との回答を上回っている。「第三者（物流コンサルタント、情報会社等）を交えた協議による」としているところは、5%未満であった。



問1（5）情報システム：導入しているシステムの種類・機能

現在導入している情報システムの種類・機能としては、「倉庫内オペレーションもしくは輸配送の効率化を図る必要最低限のWMSやTMS」を備えている事業者が7割を超えている（161件、76.7%）。また、「複数拠点の一元管理や求車求貨システム等のより高度なWMSやTMS」まで備えている事業者も1割以上みられるが（33件、15.7%）、「ロジスティクスにとどまらずサプライチェーン全体を処理・管理するシステム」まで備えているところは1割に満たない（16件7.6%）。



問1 (6) 情報システム：電子的情報交換の状況

電子的情報交換の状況についてみると、「自社・グループ企業の拠点との間で電子的情報交換が可能」とする回答がもっとも多く、半数を超えている（121件、56.8%）。また、「顧客企業との間で電子的情報交換が可能（顧客企業が直接アクセスして在庫情報の確認等ができる）」とする事業者も4割近くみられる（79件、37.1%）。

「他の倉庫事業者や輸送事業者との電子的情報交換が可能（他の倉庫事業者や輸送事業者との間で貨物動態情報やスペースの空き情報、在庫確認等ができる）」としているところは少なく、1割に満たない（13件、6.1%）。

図3-1-15 情報システム：電子的情報交換の状況

